

令和3年度相模原市一般会計補正予算書

及び予算に関する説明書

(令和4年1月)

令和3年度相模原市
一般会計補正予算
(第10号)

令和3年度相模原市一般会計補正予算(第10号)

令和3年度相模原市の一般会計の補正予算(第10号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算補正)

第1条 歳入歳出予算の総額318,797,000千円に歳入歳出それぞれ17,385,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ336,182,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和4年1月12日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
55 国庫支出金		76,455,600	17,385,000	93,840,600
	10 国庫補助金	17,596,435	17,385,000	34,981,435
歳入合計		318,797,000	17,385,000	336,182,000

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15 民生費		139,475,188	16,901,098	156,376,286
	5 社会福祉費	49,927,534	11,456,000	61,383,534
	10 児童福祉費	62,899,739	5,445,098	68,344,837
20 衛生費		32,108,797	242,419	32,351,216
	5 保健衛生費	21,504,237	242,419	21,746,656
50 教育費		47,195,699	241,483	47,437,182
	5 教育総務費	7,505,605	241,483	7,747,088
歳出合計		318,797,000	17,385,000	336,182,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
15 民生費	5 社会福祉費	市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	11,456,000
	10 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	5,355,000
		児童養護施設等運営費補助金	3,052
		教育・保育施設等助成費	79,566
		放課後児童健全育成事業	7,480

一般会計補正予算に関する説明書
(第10号)

令和3年度相模原市一般会計補正予算(第10号)を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年1月12日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	
	金額	構成比
5 市税	122,400,000	38.4
10 地方譲与税	1,675,000	0.5
13 利子割交付金	70,000	0.0
16 配当割交付金	600,000	0.2
19 株式等譲渡所得割交付金	600,000	0.2
20 分離課税所得割交付金	120,000	0.0
21 法人事業税交付金	550,000	0.2
22 地方消費税交付金	14,000,000	4.4
25 ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.0
31 環境性能割交付金	420,000	0.1
32 軽油引取税交付金	3,100,000	1.0
34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,274,900	0.4
37 地方特例交付金	2,275,000	0.7
40 地方交付税	11,400,000	3.6
43 交通安全対策特別交付金	210,000	0.1
46 分担金及び負担金	865,401	0.3
50 使用料及び手数料	5,486,261	1.7
55 国庫支出金	76,455,600	24.0
60 県支出金	18,897,109	5.9
65 財産収入	518,371	0.2
70 寄附金	374,766	0.1
75 繰入金	6,750,179	2.1
80 繰越金	4,050,884	1.3
85 諸収入	10,771,829	3.4
90 市債	35,781,700	11.2
歳入合計	318,797,000	100.0

補正額		計		補正額財源区分	
金額	構成比	金額	構成比	特定財源	一般財源
-	-	122,400,000	36.4	-	-
-	-	1,675,000	0.5	-	-
-	-	70,000	0.0	-	-
-	-	600,000	0.2	-	-
-	-	600,000	0.2	-	-
-	-	120,000	0.0	-	-
-	-	550,000	0.2	-	-
-	-	14,000,000	4.2	-	-
-	-	150,000	0.0	-	-
-	-	420,000	0.1	-	-
-	-	3,100,000	0.9	-	-
-	-	1,274,900	0.4	-	-
-	-	2,275,000	0.7	-	-
-	-	11,400,000	3.4	-	-
-	-	210,000	0.1	-	-
-	-	865,401	0.3	-	-
-	-	5,486,261	1.6	-	-
17,385,000	100.0	93,840,600	27.9	17,385,000	0
-	-	18,897,109	5.6	-	-
-	-	518,371	0.2	-	-
-	-	374,766	0.1	-	-
-	-	6,750,179	2.0	-	-
-	-	4,050,884	1.2	-	-
-	-	10,771,829	3.2	-	-
-	-	35,781,700	10.6	-	-
17,385,000	100.0	336,182,000	100.0	17,385,000	0

(歳 出)

款	補正前の額		補正額	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
5 議会費	996,601	0.3	-	-
10 総務費	27,469,853	8.6	-	-
15 民生費	139,475,188	43.8	16,901,098	97.2
20 衛生費	32,108,797	10.1	242,419	1.4
25 労働費	507,947	0.2	-	-
30 農林水産業費	792,013	0.3	-	-
35 商工費	9,397,639	2.9	-	-
40 土木費	23,650,559	7.4	-	-
45 消防費	8,985,422	2.8	-	-
50 教育費	47,195,699	14.8	241,483	1.4
55 災害復旧費	1,108,352	0.3	-	-
60 公債費	26,700,483	8.4	-	-
65 諸支出金	8,447	0.0	-	-
70 予備費	400,000	0.1	-	-
歳 出 合 計	318,797,000	100.0	17,385,000	100.0

計		補正額の財源内訳			
金額	構成比	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
996,601	0.3	-	-	-	-
27,469,853	8.2	-	-	-	-
156,376,286	46.5	16,901,098	0	0	0
32,351,216	9.6	242,419	0	0	0
507,947	0.2	-	-	-	-
792,013	0.2	-	-	-	-
9,397,639	2.8	-	-	-	-
23,650,559	7.0	-	-	-	-
8,985,422	2.7	-	-	-	-
47,437,182	14.1	241,483	0	0	0
1,108,352	0.3	-	-	-	-
26,700,483	8.0	-	-	-	-
8,447	0.0	-	-	-	-
400,000	0.1	-	-	-	-
336,182,000	100.0	17,385,000	0	0	0

(性質別経費内訳表)

款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水 産業費	35 商工費	
消 費 的 経 費	人件費	872,068	12,814,194	11,447,801	5,637,401	58,070	481,471	444,172
	物件費	65,682	8,975,290	4,541,606	17,712,168	110,772	54,513	417,333
	補助 費等	58,851	4,511,479	8,412,193	2,992,673	51,649	151,043	1,223,470
	維持 補修費		252,234	166,799	1,013,603		68,379	20,156
	扶助費		285,000	114,636,271	3,907,223			
	小計	996,601	26,838,197	139,204,670	31,263,068	220,491	755,406	2,105,131
	補助 事業			74,375	7,471			
単 独 事 業		301,644	1,349,021	971,277	177,456	36,607	535,766	
費 小 計		301,644	1,423,396	978,748	177,456	36,607	535,766	
その他		330,012	15,748,220	109,400	110,000		6,756,742	
予備費								
合 計	996,601	27,469,853	156,376,286	32,351,216	507,947	792,013	9,397,639	

上段は、今回補正額を、
下段は、累計額を示す。(単位：千円)

40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復 旧費	60 公債費	65 諸支出 金	70 予備費	合計	構 成 比 %
3,533,715	6,366,452	34,548,379					76,203,723	22.7
		1,483					482,423	2.8
3,697,888	945,697	7,057,255		128,609			43,706,813	13.0
							332,577	1.9
373,374	153,704	531,960			8,447		18,468,843	5.5
1,603,207	26,848	309,180					3,460,406	1.0
		240,000					16,570,000	95.3
		1,236,105					120,064,599	35.7
		241,483					17,385,000	100.0
9,208,184	7,492,701	43,682,879		128,609	8,447		261,904,384	77.9
3,064,872	154,909	20,771	24,352				3,346,750	1.0
4,897,787	1,337,812	3,589,069	1,084,000				14,280,439	4.3
7,962,659	1,492,721	3,609,840	1,108,352				17,627,189	5.3
6,479,716		144,463		26,571,874			56,250,427	16.7
						400,000	400,000	0.1
		241,483					17,385,000	100.0
23,650,559	8,985,422	47,437,182	1,108,352	26,700,483	8,447	400,000	336,182,000	100.0

歳

入

2 歳 入

款 5 5 国庫支出金 補正額 17,385,000千円

項 1 0 国庫補助金 補正額 17,385,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費国庫補助金	千円 3,328,039	千円 483,902	千円 3,811,941
10 民生費国庫補助金	8,399,580	16,901,098	25,300,678
計	17,596,435	17,385,000	34,981,435

節		説 明	
区 分	金 額		
5 総務管理費補助金	千円 483,902	1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 千円 483,902
5 社会福祉費補助金	11,456,000	1	市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金 補助率 10/10 11,456,000
10 児童福祉費補助金	5,445,098	1	保育士等処遇改善臨時特例交付金 補助率 10/10 79,566
		2	児童虐待防止対策事業補助金 補助率 10/10 3,052
		3	子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金 補助率 10/10 5,355,000
		4	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 補助率 10/10 7,480

歳

出

3 歳 出

款 1 5 民生費 補正額 16,901,098千円

項 5 社会福祉費 補正額 11,456,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 社会福祉総務費	19,295,751	11,456,000	30,751,751	11,456,000 国庫支出金			
計	49,927,534	11,456,000	61,383,534	11,456,000	0	0	0

区分	金額	説明
7 報償費	60	職員の人件費、社会福祉事業活動等に要する経費
8 旅費	40	1 市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 11,456,000
10 需用費	1,000	
11 役務費	74,900	
12 委託料	380,000	
19 扶助費	11,000,000	

款 1 5 民生費

項 1 0 児童福祉費 補正額 5,445,098千円

5 児童福祉総務費	28,524,861	5,358,052	33,882,913	5,358,052 国庫支出金			
15 教育保育施設費	24,616,493	79,566	24,696,059	79,566 国庫支出金			
25 児童育成費	2,540,444	7,480	2,547,924	7,480 国庫支出金			
計	62,899,739	5,445,098	68,344,837	5,445,098	0	0	0

10 需用費	3	職員の人件費及び児童に係る各種手当・給付、児童福祉事業活動等に要する経費
11 役務費	10,842	
12 委託料	14,155	
18 負担金、補助及び交付金	3,052	
19 扶助費	5,330,000	1 子育て世帯への臨時特別給付金事業 5,355,000 2 児童養護施設等運営費補助金 3,052
18 負担金、補助及び交付金	79,566	
18 負担金、補助及び交付金	79,566	児童の教育・保育及び施設への助成に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	7,480	職員の人件費並びに児童の健全育成活動及び児童厚生施設の設置・運営等に要する経費
		1 放課後児童健全育成事業 7,480 (1)民間児童クラブ運営費補助金 7,480

款 2 0 衛生費 補正額 242,419千円

項 5 保健衛生費 補正額 242,419千円

20 保健予防費	10,143,228	242,419	10,385,647	242,419 国庫支出金			
計	21,504,237	242,419	21,746,656	242,419	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	242,419	結核・感染症及び難病等の保健予防に要する経費
		1 感染症予防対策事業 242,419

款50 教育費 補正額 241,483千円

項 5 教育総務費 補正額 241,483千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10 事務局費	千円 6,497,771	千円 241,483	千円 6,739,254	千円 241,483 国庫支出金	千円	千円	千円
計	7,505,605	241,483	7,747,088	241,483	0	0	0

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 753	職員の人件費、一般管理事務等に要する経費
11 役務費	730	1 就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業
19 扶助費	240,000	
		千円 241,483

令和3年度1月補正予算の概要

子育て世帯及び市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等に要する経費を計上するもの

一般会計 総額 17,385,000千円

(以下単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
318,797,000	17,385,000	336,182,000	17,385,000	0

* 歳入予算

		内 容	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	483,902
		市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金	11,456,000
1	国庫支出金	17,385,000	保育士等処遇改善臨時特例交付金 79,566 児童虐待防止対策事業補助金 3,052 子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金 5,355,000 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 7,480

* 歳出予算

		内 容	
1	市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 (繰越明許費設定) (生活福祉課)	11,456,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、市民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付するもの
		繰越明許費設定額 11,456,000	
2	感染症予防対策事業 (感染症対策課)	242,419	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を確保するため、感染症患者等の入院受入れを行った医療機関を支援するもの
3	民間児童クラブ運営費補助金 (繰越明許費設定) (こども・若者支援課)	7,480	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる放課後児童クラブに従事する職員に対する収入の引上げを図るため、処遇改善に必要な経費を補助するもの
		繰越明許費設定額 7,480	
4	教育・保育施設運営助成 (繰越明許費設定) (保育課)	79,566	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる教育・保育現場に従事する職員に対する収入の引上げを図るため、処遇改善に必要な経費を補助するもの
		繰越明許費設定額 79,566	
5	児童養護施設等運営費補助金 (繰越明許費設定) (こども家庭課)	3,052	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる社会的養護を担う施設等に従事する職員に対する収入の引上げを図るため、処遇改善に必要な経費を補助するもの
		繰越明許費設定額 3,052	

6	子育て世帯への臨時特別給付金事業 (繰越明許費設定) (子育て給付課)	5,355,000	繰越明許費設定額 5,355,000	<p>国の経済対策の一環として、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が及んでいる子育て世帯を支援する観点から、児童手当本則給付の対象者等に、子ども1人当たり10万円相当の給付を行うもの</p> <p>給付内容は、現金5万円、クーポン券5万円相当とされていたが自治体の判断により、現金を選択することも可能となったことから、現金5万円を追加で給付する経費を計上するもの</p>
7	就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業 (学務課)	241,483		<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響を大きく受けている子どもたちが前向きな気持ちで成長することを応援するため、本市独自の給付金として就学奨励金の交付を受けている準要保護世帯に対し、対象児童生徒1人当たり3万円を給付するもの</p>